

令和元年第3回青森市議会定例会提出

請 願 文 書 表

受理 番号	受 理 年月日	件 名	請 願 者 の 住 所 ・ 氏 名	紹 介 議 員	付 託 委 員 会
5	R1.8.29	国民健康保険税の子どもに係る均等割額減免制度の創設を求める請願	青森市茶屋町11—5 東青社会保障推進協議会 会長 森 明彦	村川 みどり	総務企画 (常)

国民健康保険税の子どもに係る均等割額減免制度の創設を求める請願

令和元年 8 月 29 日

青森市議会議長 長谷川 章 悦 様

青森市茶屋町 11-5  
東青社会保障推進協議会  
会長 森 明彦

紹介議員 村 川 みどり

(請願の趣旨)

国民健康保険加入世帯の保険税負担は、暮らしを圧迫するまでに高くなってきている。とりわけ、均等割負担を課せられている子どもの多い世帯では、保険料負担が限界を超えるまでになってきている。

国保税均等割は、かつて収入も資産もない人にも課税し、現在では排除された人頭税同様の課税制度である。とりわけ、育児、教育などに奮闘している子育て世帯にとって、収入のない子どもにも負担が強えられることは耐えがたいものとなっている。子どもに係る均等割額の軽減で子育て世帯の家計負担を軽くすることは、子育ての経済的支援にもなり、子育ての環境を明るくすることにもつながるものである。

子どもの均等割減免は、既に全国 25 自治体で実施している。減免制度の内容は、全額減免、多子世帯減免など自治体によって異なるが、国保税負担軽減、子育て支援の願いを実現したものである。

こうした事例を踏まえ、子育て世帯の負担軽減を図るため、国保税引き上げを伴わないで子どもに係る均等割額を減免する制度の創設を求める。

(請願事項)

国保税の引き上げを伴わないで国民健康保険税の子どもに係る均等割減免制度を創設すること。